



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 京極運輸商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 文明  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 立岩 敦 TEL 03-5825-7143  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,077	1.4	46	209.4	83	90.8	57	111.9
2024年3月期第1四半期	2,047	△6.2	15	△63.8	43	△35.1	27	△39.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 467百万円(204.7%) 2024年3月期第1四半期 153百万円(10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.35	—
2024年3月期第1四半期	8.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,226	4,398	53.2	1,476.07
2024年3月期	8,073	4,349	53.6	1,459.41

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,376百万円 2024年3月期 4,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,546	11.2	145	—	166	303.4	116	449.8	39.13
通期	9,114	8.3	201	509.6	245	98.7	171	184.8	57.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,200,000株	2024年3月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	235,299株	2024年3月期	235,258株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,964,727株	2024年3月期1Q	3,053,345株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限緩和による本格的な経済活動の正常化、加えてインバウンド消費効果がプラス材料となり、景気は緩やかな回復基調の動きが見受けられました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、コストの増大、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の変化など景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、中国経済不振等による当社の主力である化学品輸送の需要減が続いており、また、ドライバーの雇用情勢に変化は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループの売上高は、国内輸送事業における輸送数量の減少、国際物流事業における取扱数量の減少は継続しているものの、2024年問題へ対応するための適正運賃収受の交渉による成果も出始め、2,077百万円と前年同四半期に比べ30百万円(1.4%)の増収となりました。

損益面につきましても、営業車両の老朽化による修繕費の増加もありましたが、適正運賃収受の交渉による成果により営業利益は46百万円と前年同四半期と比べ31百万円(209.4%)の増益、経常利益は83百万円と前年同四半期と比べ39百万円(90.8%)の増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円と前年同四半期と比べ30百万円(111.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (イ) 国内輸送事業

中国経済不況の煽りを受け、化学品輸送数量が大幅に減少したものの、2024年問題へ対応するための適正運賃収受の交渉成果もあり、増収・増益となりました。結果として、売上高は938百万円と前年同四半期と比べ69百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は101百万円と前年同四半期と比べ40百万円(67.0%)の増益となりました。

#### (ロ) 国際物流事業

中国等への貿易不振から倉庫及び通関部門が落ち込んだ影響で減収となりました。結果として、売上高は156百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△4.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は32百万円と前年同四半期と比べ11百万円(△26.5%)の減益となりました。

#### (ハ) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶配送部門においては配送数量が減少しましたが、ドラム缶販売部門においては、更生缶の販売単価の上昇があり、事業全体では売上高は586百万円と前年同四半期と比べ27百万円(4.9%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は21百万円と前年同四半期と比べ4百万円(23.6%)の増益となりました。

#### (ニ) エネルギー事業

石油販売においては、販売平均単価は上昇したものの取扱数量の減少により減収となり、売上高は275百万円と前年同四半期と比べ50百万円(△15.5%)の減収となりましたが、賃借料の減少によりセグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ2百万円の増益となりました。

#### (ホ) タンク洗浄事業

工事受注件数は増加したものの工事の進捗度による計上差額により、売上高は122百万円と前年同四半期と比べ9百万円(△6.7%)の減収となりましたが、消耗品費の減少によりセグメント利益(営業利益)は10百万円と前年同四半期と比べ5百万円(104.1%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、8,226百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少はあったものの現金及び預金や投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、3,828百万円となりました。これは、賞与引当金の減少はあったものの未払費用の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、4,398百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年6月25日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	944,100	1,060,397
受取手形、売掛金及び契約資産	1,461,824	1,391,566
リース投資資産	1,128	1,128
商品	10,298	10,686
原材料及び貯蔵品	15,784	15,083
半成工事	12,934	21,404
その他	195,805	193,287
流動資産合計	2,641,873	2,693,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,424,110	3,424,858
減価償却累計額	△2,735,906	△2,746,818
建物及び構築物（純額）	688,204	678,040
機械及び装置	412,336	408,975
減価償却累計額	△349,094	△348,012
機械及び装置（純額）	63,242	60,963
車両運搬具	3,015,579	2,983,177
減価償却累計額	△2,618,475	△2,615,448
車両運搬具（純額）	397,104	367,729
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	686,045	804,890
減価償却累計額	△154,612	△190,797
リース資産（純額）	531,433	614,093
建設仮勘定	539	16,829
その他	117,337	117,771
減価償却累計額	△94,259	△94,759
その他（純額）	23,078	23,012
有形固定資産合計	3,292,149	3,349,215
無形固定資産		
ソフトウェア	51,751	43,485
その他	6,578	6,579
無形固定資産合計	58,329	50,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955,723	1,985,423
リース投資資産	564	282
繰延税金資産	4,727	949
その他	119,542	146,601
投資その他の資産合計	2,080,556	2,133,255
固定資産合計	5,431,034	5,532,534
資産合計	8,072,907	8,226,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,738	732,613
短期借入金	872,320	867,280
リース債務	141,603	160,533
未払費用	204,623	380,212
未払法人税等	10,723	17,956
賞与引当金	156,701	51,255
その他	165,377	184,180
流動負債合計	2,334,085	2,394,029
固定負債		
長期借入金	25,090	17,050
リース債務	448,202	519,099
退職給付に係る負債	732,173	707,457
資産除去債務	52,488	52,601
繰延税金負債	114,376	120,227
その他	17,820	17,416
固定負債合計	1,390,149	1,433,850
負債合計	3,724,234	3,827,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,381,484	3,409,211
自己株式	△113,048	△113,088
株主資本合計	3,433,431	3,461,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,753	917,356
退職給付に係る調整累計額	△5,405	△2,373
その他の包括利益累計額合計	893,348	914,983
非支配株主持分	21,894	22,105
純資産合計	4,348,673	4,398,206
負債純資産合計	8,072,907	8,226,085

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,046,940	2,076,581
売上原価	1,868,481	1,866,841
売上総利益	178,459	209,740
販売費及び一般管理費		
販売費	6,060	5,571
一般管理費	157,569	158,285
販売費及び一般管理費合計	163,629	163,856
営業利益	14,830	45,884
営業外収益		
受取利息	169	185
受取配当金	25,383	32,227
営業車両売却益	2,272	1,946
持分法による投資利益	53	1,960
補助金収入	310	2,922
軽油引取税交付金	1,176	955
その他	4,085	2,539
営業外収益合計	33,448	42,734
営業外費用		
支払利息	3,055	4,804
支払手数料	—	436
その他	1,967	862
営業外費用合計	5,022	6,102
経常利益	43,256	82,516
税金等調整前四半期純利益	43,256	82,516
法人税等	16,038	24,964
四半期純利益	27,218	57,552
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,075	57,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,635	409,019
退職給付に係る調整額	3,289	3,032
持分法適用会社に対する持分相当額	2,280	△2,127
その他の包括利益合計	126,204	409,924
四半期包括利益	153,422	467,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,204	467,135
非支配株主に係る四半期包括利益	218	341



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送 事業	国際物流 事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	エネルギー 事業	タンク洗浄 事業	
売上高						
貨物自動車運送	863,361	—	—	—	—	863,361
港湾運送及び通関	—	49,600	—	—	—	49,600
倉庫	—	113,309	—	—	—	113,309
ドラム缶販売	—	—	393,564	—	—	393,564
ドラム缶配送	—	—	165,272	—	—	165,272
石油販売	—	—	—	325,327	—	325,327
タンク洗浄	—	—	—	—	130,872	130,872
顧客との契約から生じる収益	863,361	162,909	558,836	325,327	130,872	2,041,305
その他の収益	5,635	—	—	—	—	5,635
外部顧客への売上高	868,996	162,909	558,836	325,327	130,872	2,046,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,871	30	—	53,843	—	55,744
計	870,867	162,939	558,836	379,170	130,872	2,102,684
セグメント利益又は損失(△)	60,310	43,447	17,352	△1,369	4,713	124,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,453
セグメント間取引消去	△15
全社費用(注)	△109,608
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	14,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送 事業	国際物流 事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	エネルギー 事業	タンク洗浄 事業	
売上高						
貨物自動車運送	930,153	—	—	—	—	930,153
港湾運送及び通関	—	48,818	—	—	—	48,818
倉庫	—	106,807	—	—	—	106,807
ドラム缶販売	—	—	412,178	—	—	412,178
ドラム缶配送	—	—	174,055	—	—	174,055
石油販売	—	—	—	274,899	—	274,899
タンク洗浄	—	—	—	—	122,089	122,089
顧客との契約から生じる収益	930,153	155,625	586,233	274,899	122,089	2,068,999
その他の収益	7,582	—	—	—	—	7,582
外部顧客への売上高	937,735	155,625	586,233	274,899	122,089	2,076,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,296	30	—	54,804	—	58,130
計	941,031	155,655	586,233	329,703	122,089	2,134,711
セグメント利益	100,720	31,948	21,441	622	9,619	164,350

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,350
セグメント間取引消去	△67
全社費用(注)	△118,399
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	45,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、京浜支店の配送グループは川崎支店の輸送グループと統合されました。この統合に伴い、京浜支店配送グループの事業セグメントは、国際物流事業から国内輸送事業へと再編されました。これは、当社の事業戦略の一環として行われたもので、より効率的な運営とサービスの提供を目指して行われたものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	82,167千円	85,554千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年6月26日開催の第84回定時株主総会において「資本金の額の減少」について決議し、2024年8月1日にその効力が発生しております。

#### 1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金の額

資本金の額160,000千円のうち110,000千円を減少し、50,000千円としております。

##### (2) 増加するその他資本剰余金の額

110,000千円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるものです。